



# 平成16年9月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社

コード番号 6965

(URL <http://www.hpk.co.jp/Jpn/annualr/annual.htm>)

代表者 代表取締役社長 晝馬 輝夫

問合せ先責任者 取締役管理部長 鈴木 志明

中間決算取締役会開催日 平成16年5月17日

中間配当支払開始日 平成16年6月8日

平成16年5月17日

上場取引所 東

本社所在都道府県 静岡県

TEL 053-452-2141(代)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 16年3月中間期の業績(平成15年10月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	29,962	11.0	3,499	46.2	4,238	36.0
15年3月中間期	26,986	7.9	2,394	4.3	3,116	1.8
15年9月期	53,295		3,393		4,050	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年3月中間期	2,873	65.1	43	33
15年3月中間期	1,740	20.2	25	64
15年9月期	1,801		25	77

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月中間期 66,319,129株 15年3月中間期 67,877,453株  
15年9月期 67,761,636株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円	銭
16年3月中間期	5	00
15年3月中間期	5	00
15年9月期		10円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年3月中間期	105,262	48,531	46.1	733
15年3月中間期	108,916	48,986	45.0	720
15年9月期	104,654	48,117	46.0	714

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月中間期 66,126,020株 15年3月中間期 67,993,247株  
15年9月期 67,266,800株

2. 期末自己株式数 16年3月中間期 2,035,507株 15年3月中間期 2,814株  
15年9月期 783,578株

## 2. 16年9月期の業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	60,700	7,100	4,000	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円49銭

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>[資産の部]</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金	13,522		17,061		12,877	
2. 受取手形	3,058		3,181		2,856	
3. 売掛金	16,371		17,007		16,342	
4. 製品及び商品	1,200		1,592		1,256	
5. 原材料	2,168		2,281		2,131	
6. 仕掛品	6,417		5,857		6,246	
7. 貯蔵品	723		536		662	
8. 繰延税金資産	1,290		1,103		1,116	
9. その他	962		553		1,122	
10. 貸倒引当金	19		51		20	
<b>流動資産合計</b>	<b>45,696</b>	<b>43.4</b>	<b>49,125</b>	<b>45.1</b>	<b>44,591</b>	<b>42.6</b>
<b>固定資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>	<b>43,153</b>	<b>41.0</b>	<b>42,525</b>	<b>39.1</b>	<b>41,970</b>	<b>40.1</b>
1. 建物	16,857		16,785		16,252	
2. 機械及び装置	8,789		8,703		9,104	
3. 工具、器具及び備品	3,987		3,525		3,412	
4. 土地	11,931		11,703		11,703	
5. 建設仮勘定	1,001		1,359		1,079	
6. その他	585		448		419	
<b>(2) 無形固定資産</b>	<b>342</b>	<b>0.3</b>	<b>358</b>	<b>0.3</b>	<b>329</b>	<b>0.3</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>	<b>16,070</b>	<b>15.3</b>	<b>16,907</b>	<b>15.5</b>	<b>17,763</b>	<b>17.0</b>
1. 投資有価証券	3,533		1,931		3,334	
2. 関係会社株式	6,143		6,280		6,063	
3. 出資金	12		12		12	
4. 関係会社出資金	1,474		1,310		1,310	
5. 長期貸付金	11		11		11	
6. 繰延税金資産	3,747		4,324		3,454	
7. 投資不動産等	486		2,325		2,870	
8. その他	677		727		721	
9. 貸倒引当金	17		16		17	
<b>固定資産合計</b>	<b>59,565</b>	<b>56.6</b>	<b>59,791</b>	<b>54.9</b>	<b>60,063</b>	<b>57.4</b>
<b>資産合計</b>	<b>105,262</b>	<b>100.0</b>	<b>108,916</b>	<b>100.0</b>	<b>104,654</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>[負債の部]</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>						
1. 支払手形	7,324		6,474		6,299	
2. 買掛金	2,758		1,795		1,985	
3. 短期借入金	1,050		1,100		1,100	
4. 一年以内償還転換社債	196		57		308	
5. 一年以内返済予定 長期借入金	5,373		5,554		2,487	
6. 未払金	1,110		1,809		1,121	
7. 未払費用	508		492		498	
8. 未払法人税等	1,720		1,589		675	
9. 前受金	280		465		211	
10. 賞与引当金	1,928		1,759		1,933	
11. 設備購入支払手形	1,150		1,913		2,918	
12. 社内預金	678		707		657	
13. その他	170		90		79	
<b>流動負債合計</b>	<b>24,250</b>	<b>23.0</b>	<b>23,808</b>	<b>21.8</b>	<b>20,275</b>	<b>19.4</b>
<b>固定負債</b>						
1. 転換社債	19,107		19,423		19,110	
2. 長期借入金	2,496		6,730		6,532	
3. 退職給付引当金	9,625		8,884		9,316	
4. 役員退職慰労引当金	1,251		1,085		1,303	
<b>固定負債合計</b>	<b>32,480</b>	<b>30.9</b>	<b>36,122</b>	<b>33.2</b>	<b>36,261</b>	<b>34.6</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,730</b>	<b>53.9</b>	<b>59,930</b>	<b>55.0</b>	<b>56,537</b>	<b>54.0</b>
<b>[資本の部]</b>						
<b>資本金</b>	<b>15,982</b>	<b>15.2</b>	<b>15,895</b>	<b>14.6</b>	<b>15,925</b>	<b>15.2</b>
<b>資本剰余金</b>						
資本準備金	15,697		15,611		15,640	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>15,697</b>	<b>14.9</b>	<b>15,611</b>	<b>14.3</b>	<b>15,640</b>	<b>14.9</b>
<b>利益剰余金</b>						
1. 利益準備金	695		695		695	
2. 任意積立金	15,200		14,130		14,130	
3. 中間(当期)未処分利益	3,816		2,682		2,403	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>19,711</b>	<b>18.7</b>	<b>17,508</b>	<b>16.1</b>	<b>17,229</b>	<b>16.5</b>
その他有価証券評価差額金	825	0.8	22	0.0	712	0.7
<b>自己株式</b>	<b>3,685</b>	<b>3.5</b>	<b>6</b>	<b>0.0</b>	<b>1,390</b>	<b>1.3</b>
<b>資本合計</b>	<b>48,531</b>	<b>46.1</b>	<b>48,986</b>	<b>45.0</b>	<b>48,117</b>	<b>46.0</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>105,262</b>	<b>100.0</b>	<b>108,916</b>	<b>100.0</b>	<b>104,654</b>	<b>100.0</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		前中間会計期間 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	29,962	100.0	26,986	100.0	53,295	100.0
売 上 原 価	16,650	55.6	15,327	56.8	30,774	57.7
売 上 総 利 益	13,311	44.4	11,658	43.2	22,521	42.3
販売費及び一般管理費	9,811	32.7	9,264	34.3	19,127	35.9
<b>営 業 利 益</b>	<b>3,499</b>	<b>11.7</b>	<b>2,394</b>	<b>8.9</b>	<b>3,393</b>	<b>6.4</b>
営 業 外 収 益	988	3.3	973	3.6	1,276	2.4
1. 受取利息及び配当金	764		736		780	
2. 投資不動産等賃貸収入	144		129		264	
3. そ の 他	79		106		232	
営 業 外 費 用	249	0.9	251	1.0	619	1.2
1. 支 払 利 息	115		136		256	
2. 社 債 利 息	20		21		42	
3. 投資不動産等に係る諸費用	59		54		213	
4. 為 替 差 損	36		37		102	
5. そ の 他	17		0		4	
<b>経 常 利 益</b>	<b>4,238</b>	<b>14.1</b>	<b>3,116</b>	<b>11.5</b>	<b>4,050</b>	<b>7.6</b>
特 別 利 益	2	0.0	45	0.2	105	0.2
特 別 損 失	137	0.4	432	1.6	735	1.4
1. 固定資産売却及び除却損	32		61		98	
2. 大学院大学設立準備費用	105		-		-	
3. 固定資産圧縮損	-		-		21	
4. 投資有価証券評価損	-		187		32	
5. 関係会社株式評価損	-		-		216	
6. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	-		182		364	
7. そ の 他	-		1		1	
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>4,103</b>	<b>13.7</b>	<b>2,729</b>	<b>10.1</b>	<b>3,421</b>	<b>6.4</b>
法人税、住民税及び事業税	1,775	5.9	1,658	6.2	1,946	3.6
法 人 税 等 調 整 額	545	1.8	669	2.5	326	0.6
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>2,873</b>	<b>9.6</b>	<b>1,740</b>	<b>6.4</b>	<b>1,801</b>	<b>3.4</b>
前 期 繰 越 利 益	942		942		942	
中 間 配 当 額					339	
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>3,816</b>		<b>2,682</b>		<b>2,403</b>	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ..... 総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ..... 総平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブ ..... 時価法

#### (3) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 ..... 総平均法に基づく原価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産及び投資不動産等

有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年、機械装置が4年～10年であります。

#### (2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)

ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ..... 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては、振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

当 中 間 会 計 期 間 末 ( 平成 16 年 3 月 31 日現在 )	前 中 間 会 計 期 間 末 ( 平成 15 年 3 月 31 日現在 )	前 事 業 年 度 末 ( 平成 15 年 9 月 30 日現在 )																																																												
<p>1 . 減価償却累計額</p> <p>(1)有形固定資産 55,072 百万円</p> <p>(2)投資不動産等 869</p>	<p>1 . 減価償却累計額</p> <p>(1)有形固定資産 49,366 百万円</p> <p>(2)投資不動産等 781</p>	<p>1 . 減価償却累計額</p> <p>(1)有形固定資産 52,291 百万円</p> <p>(2)投資不動産等 934</p>																																																												
<p>2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>土 地</td> <td>4,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,345</td> </tr> </table> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>176 百万円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>(176)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>884</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(884)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,060</td> </tr> </table> <p>なお、上記( )内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p>	土 地	4,266 百万円	建 物	1,070	土 地	8	計	5,345	一年以内返済	176 百万円	予定長期借入金	(176)	長期借入金	884		(884)	計	1,060	<p>2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>土 地</td> <td>4,288 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,239</td> </tr> </table> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>304 百万円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>(304)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,310</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,210)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,614</td> </tr> </table> <p>なお、上記( )内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p>	土 地	4,288 百万円	建 物	1,723	機械及び装置	178	工具、器具及び備品	7	土 地	27	建 物	13	計	6,239	一年以内返済	304 百万円	予定長期借入金	(304)	長期借入金	2,310		(2,210)	計	2,614	<p>2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>土 地</td> <td>4,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,111</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,386</td> </tr> </table> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>237 百万円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>(237)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(972)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,209</td> </tr> </table> <p>なお、上記( )内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p>	土 地	4,266 百万円	建 物	1,111	土 地	8	計	5,386	一年以内返済	237 百万円	予定長期借入金	(237)	長期借入金	972		(972)	計	1,209
土 地	4,266 百万円																																																													
建 物	1,070																																																													
土 地	8																																																													
計	5,345																																																													
一年以内返済	176 百万円																																																													
予定長期借入金	(176)																																																													
長期借入金	884																																																													
	(884)																																																													
計	1,060																																																													
土 地	4,288 百万円																																																													
建 物	1,723																																																													
機械及び装置	178																																																													
工具、器具及び備品	7																																																													
土 地	27																																																													
建 物	13																																																													
計	6,239																																																													
一年以内返済	304 百万円																																																													
予定長期借入金	(304)																																																													
長期借入金	2,310																																																													
	(2,210)																																																													
計	2,614																																																													
土 地	4,266 百万円																																																													
建 物	1,111																																																													
土 地	8																																																													
計	5,386																																																													
一年以内返済	237 百万円																																																													
予定長期借入金	(237)																																																													
長期借入金	972																																																													
	(972)																																																													
計	1,209																																																													
<p>3 . 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)光ケミカル</p> <table> <tr> <td>研究所</td> <td>700 百万円</td> </tr> <tr> <td>北京浜松光子技術有限公司</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,300</td> </tr> </table>	研究所	700 百万円	北京浜松光子技術有限公司	540	浜松電子プレス(株)	60	計	1,300	<p>3 . 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)光ケミカル</p> <table> <tr> <td>研究所</td> <td>744 百万円</td> </tr> <tr> <td>北京浜松光子技術有限公司</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,226</td> </tr> </table>	研究所	744 百万円	北京浜松光子技術有限公司	400	浜松電子プレス(株)	82	計	1,226	<p>3 . 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)光ケミカル</p> <table> <tr> <td>研究所</td> <td>720 百万円</td> </tr> <tr> <td>北京浜松光子技術有限公司</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,221</td> </tr> </table>	研究所	720 百万円	北京浜松光子技術有限公司	400	浜松電子プレス(株)	101	計	1,221																																				
研究所	700 百万円																																																													
北京浜松光子技術有限公司	540																																																													
浜松電子プレス(株)	60																																																													
計	1,300																																																													
研究所	744 百万円																																																													
北京浜松光子技術有限公司	400																																																													
浜松電子プレス(株)	82																																																													
計	1,226																																																													
研究所	720 百万円																																																													
北京浜松光子技術有限公司	400																																																													
浜松電子プレス(株)	101																																																													
計	1,221																																																													

当 中 間 会 計 期 間 末 ( 平成 16 年 3 月 31 日現在 )	前 中 間 会 計 期 間 末 ( 平成 15 年 3 月 31 日現在 )	前 事 業 年 度 末 ( 平成 15 年 9 月 30 日現在 )
<p>4 . 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 . 発行済株式総数 発行済株式総数 ( 普通株式 ) 68,161,527 株</p> <p>当中間期において発行済株式総数が 111,149 株 ( 普通株式 ) 増加したのは、転換社債の転換によるものであります。</p> <p>6 . 配当制限 ( 1 ) _____</p> <p>( 2 ) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 825 百万円であります。</p>	<p>4 . 消費税等の表示 同 左</p> <p>5 . 発行済株式総数 発行済株式総数 ( 普通株式 ) 67,996,061 株</p> <p>当中間期において発行済株式総数が 366,154 株 ( 普通株式 ) 増加したのは、転換社債の転換によるものであります。</p> <p>6 . 配当制限 ( 1 ) 第 1 回無担保転換社債 ( 平成 6 年 12 月 19 日発行 ) の募集委託契約により、次の配当制限が付されております。 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、監査済の損益計算書 ( 財務諸表等規則による ) に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に 15 億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。 商法第 293 条ノ 5 第 1 項に基づき、中間配当制度を設けるための定款変更をした場合において、上記の配当には、中間配当を含むものとする。この場合、中間配当は各直前決算期の配当とみなす。</p> <p>( 2 ) _____</p>	<p>4 _____</p> <p>5 . 発行済株式総数 発行済株式総数 ( 普通株式 ) 68,050,378 株</p> <p>当事業年度において発行済株式総数が 420,471 株 ( 普通株式 ) 増加したのは、転換社債の転換によるものであります。</p> <p>6 . 配当制限 ( 1 ) _____</p> <p>( 2 ) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 712 百万円であります。</p>

( 中間損益計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )	前中間会計期間 ( 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 )	前事業年度 ( 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 )
1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">3,980 百万円</div>	1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">3,823 百万円</div>	1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,113 百万円</div>
2 . 減価償却実施額 有形固定資産 3,066 百万円 無形固定資産 62 投資不動産等 44 <hr/> 計 3,173	2 . 減価償却実施額 有形固定資産 2,849 百万円 無形固定資産 99 投資不動産等 36 <hr/> 計 2,985	2 . 減価償却実施額 有形固定資産 6,174 百万円 無形固定資産 193 投資不動産等 189 <hr/> 計 6,557

(リース取引関係)

<p>当中間会計期間 ( 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日 )</p>	<p>前中間会計期間 ( 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日 )</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>
<p>(工具、器具及び備品) 取得価額相当額 672百万円 減価償却累計額相当額 172 中間期末残高相当額 500</p>	<p>(工具、器具及び備品) 取得価額相当額 286百万円 減価償却累計額相当額 167 中間期末残高相当額 118</p>	<p>(工具、器具及び備品) 取得価額相当額 704百万円 減価償却累計額相当額 195 期末残高相当額 508</p>
<p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p>	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p>	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p>
<p>1年以内 129百万円 1年超 370</p>	<p>1年以内 42百万円 1年超 75</p>	<p>1年以内 120百万円 1年超 388</p>
<p>合計 500</p>	<p>合計 118</p>	<p>合計 508</p>
<p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p>
<p>支払リース料 68百万円 減価償却費相当額 68</p>	<p>支払リース料 29百万円 減価償却費相当額 29</p>	<p>支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72</p>
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p>
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

売上高の概況

(1) 主な製品別の内訳

(単位:百万円)

期 別 主な製品名	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		対前中間 期間増減 比 率	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
光電変換管	(4,010) 5,961	(13.4) 19.9	(3,379) 5,068	(12.5) 18.8	(18.7) 17.6	(7,247) 10,517	(13.6) 19.7
イメージ機器 および光源	(2,143) 5,190	(7.2) 17.3	(1,635) 4,367	(6.1) 16.2	(31.0) 18.8	(3,366) 8,709	(6.3) 16.4
光半導体素子	(5,570) 12,975	(18.6) 43.3	(5,694) 12,754	(21.1) 47.3	(2.2) 1.7	(11,109) 24,840	(20.8) 46.6
画像処理・ 計測装置	(1,712) 5,113	(5.7) 17.1	(1,514) 4,372	(5.6) 16.2	(13.1) 17.0	(2,912) 8,305	(5.5) 15.6
そ の 他	(41) 722	(0.1) 2.4	(51) 423	(0.2) 1.5	(19.4) 70.6	(95) 921	(0.2) 1.7
合 計	(13,479) 29,962	(45.0) 100.0	(12,276) 26,986	(45.5) 100.0	(9.8) 11.0	(24,731) 53,295	(46.4) 100.0

(注) 金額及び構成比率欄の( )内数字は内数であり、輸出販売額及び輸出販売比率であります。

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

期 別 地 域 別	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		対前中間 期間増減 比 率	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
国 内	16,483	55.0%	14,709	54.5%	12.1%	28,563	53.6%
米 国	5,339	17.8	6,109	22.7	12.6	11,339	21.3
欧 州	4,244	14.2	3,102	11.5	36.8	6,353	11.9
ア ジ ア	3,763	12.6	2,917	10.8	29.0	6,768	12.7
そ の 他	131	0.4	146	0.5	10.6	270	0.5
合 計	29,962	100.0	26,986	100.0	11.0	53,295	100.0

(3) 業界別の内訳

(単位:百万円)

